

日本大學生産工學部
東京都立田無工業高校
日本大學大學院
正会員 木田哲量
正会員 ○小島透
学生員 関口隆久

1.はじめに 今日、大都市は各種交通機関が集中する都心中心部に業務地域が形成されており。このため一般住宅の人口過密に伴う地価・地代の高騰等の経済的原因や居住環境の悪化などが相まって都心周辺部への移転を余儀なくされ、新たに土地や住宅を購入する場合も、今や都心部付近に土地を求めることが困難な状況となり、これまでよりも多くの都心部の定住人口が暫時減少傾向となり、他方都市外周部の人口は増加傾向を示して、これらを含む都心部が次第に空洞化現象を呈し、都市外周部がふくらむスプロール現象により人口形成はドーナツ型を構成する結果となる。このため都心部の居住人口は極端に業務により夜間人口に比べ非常に多く、この居住人口の多くは、朝都心外周部より流入し、夕方帰還するところから両者の間に日朝夕激しく、交通流が生じ大きめの交通問題となる。したがって今後の都市計画には、人間中心の都市有効利用が求められよう都市空洞化現象へ要因を調べすべく、その一例を東京周辺へ東部地域にとり、土地価格・夜間人口通勤者数の関係を求める考察を進めたところである。

2.時間的距離による東京東部の夜間人口と土地価格の関係 東京人口密度は市川・船橋・習志野（津田沼）千葉へ各市とも年々ゆるやかに上昇傾向を示し、昭和47年から50年までの4年間に500～700人/km²の増加がみられるが、都市周辺部のスプロール化が着実に進んでいくことを示して、たゞ各市とも激しい人口増加がみられない、ほぼ直線的に変化していくことが特徴である。一般的に人口密度は職場への時間的距離、日常生活や交通の利便性、自然環境等によることで変化する傾向を見られる。そのため時間的距離が主要原因と思われる一般には遠距離に亘り伸び人口密度も低くなり、よくようである。ところが習志野市では、比較的の土地面積が他の市に比べ狭いがそこに国鉄・私鉄の放射線や私鉄の環状線が発達していることから交通の利便性により、これら各駅の周辺に大規模団地が形成されており、そのため、人口密度が高くなり、これがものと思われる（図-1）

次に居住地域の地価について見てみると、昭和49年まで人口増加に伴ない増加傾向を示して、たゞ、昭和50年は前年度に比べ各市とも地価の値下りが見られるが、これは経済不況により土地購入を見合せたり傾向が出てきたため、値下げにより購入人口を増したため、地価は低下したが、人口増加率がほぼ前年度までにおけるかと一致した結果がでて、いる。

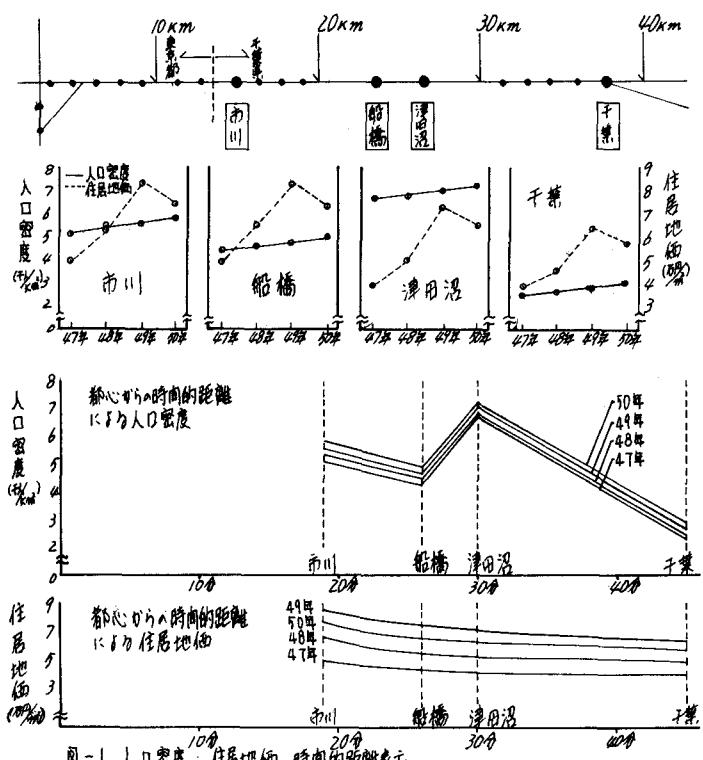


図-1 人口密度・住居地価・時間的距離表示

また、地価はほぼ時間的距離に比例し、都心からの距離が30分をすぎると地域がらほぼ直線的に低下し、それ以前の時間的距離に対する放物線状に地価の上昇が見られることから、この30分という時間的距離が通勤に対する地価基準といふことが言えりやう。

3. 東京東部の都心への通勤者数の変化について 東京東部の国鉄総武線の市川、船橋、千葉各駅に於ける年度別乗客数は各駅とも人口密度の増加に比例して乗客数も増加していり。市川、千葉は年々同様の伸び率を示していりのに対し船橋は総武線快速が開通した昭和47年ごく急激に伸びその後横ばいとなり、2.2%この船橋市は人口41万人でこの沿線で最も通勤者が多く、東京の

衛星都市を形成していきのに対し、人口66万人の千葉市と船橋市の人口より1.6倍も多いに於し通勤者数に対する割合は20%低下していり。こひれ時間的距離と共に千葉市自体が業務地域を形成していいためである。市川市は人口32万人と千葉市の48%であるが、東京に近いため通勤者数は千葉市の58%と通勤率が高くなつてゐる。

4. 東京周辺部全体より都区内への通勤者数と都心3区への夜間人口に対する屋間人口の増加率

昭和45年東京23区内への流入人口は160万人との内訳は都下35万人、千葉県28万人、神奈川県37万人、埼玉県41万人、その他の地域19万人を有する。2.2%（図-3）。

一方都心3区の業務地域における屋間人口/夜間人口比は表-1に見ると年々上昇を続け、昭和50年にかけた代田区では11.4倍となり、2.2%。他方東京23区の人口変動率（表-2）を見ると年々微減ではあるが人口は減少方向を示しており、こひら判断しても通勤人口の増加と居住人口の減少という空洞化現象が見らる。

参考 研究 東京周辺部の東側、国鉄総武線の夜間人口数、通勤者数、地価への上昇の一例を示すことにより、こひら地域では市街化が進みスプロール現象が進んでいくことが把握でき、さらに周辺部全体でも同様の現象が進んでいくことがうがえり。さらに都心3区の屋間人口の増加率は、東京23区の人口変動率に反比例して、年々空洞化現象が進行、機能一点集中都市としての東京に、交通、公害問題を初めとした種々の問題を提示していり。こひら交通、公害問題には新路線の建設により通勤交通の便を、与えか方法もありうが、それによりさらに新たなスプロール化が進行、増えた都市を抑制限界に拡大してしまった結果にむづかしい結果があつた。その際にも都市機能の分散、ありつけ通勤トリップの短縮を計ることが適切な方策であると思われり。そのためには、まず都心部およびその周辺部都心部の再整備を業務地域としての発展へけて行く定住人口へ高収容化の方向に進めなければと思われり。本調査は東京東部についてのみであるが、他の方面についても同様の現象があつてもうかと考えらる。最後に貴重な資料を提供下さり、了した国鉄各駅に感謝します。

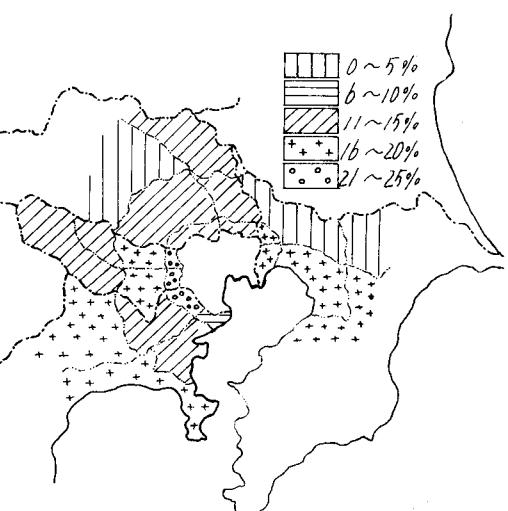
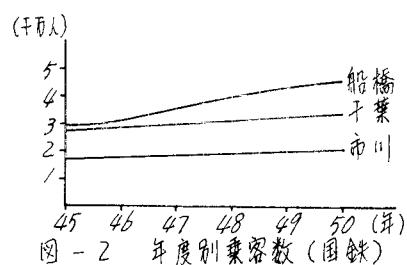


図-3 流出人口/夜間人口

表-1 都心3区屋間人口/夜間人口 比

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
千代田区	4.0	5.5	8.3	11.4	11.4
中央区	2.6	3.4	4.8	6.1	6.1
港	1.5	1.7	2.2	2.7	2.7

単位：倍

表-2 東京23区 人口変動率

	23区総人口	人口増加	率
昭和50年	8642800	-35842	-0.42%
昭和49年	8678642	-60355	-0.70%
昭和48年	8738997	-57296	-0.66%
昭和47年	8796293	-33491	-0.38%
昭和46年	8829783	-11158	-0.13%